

2020年7月30日

京都府知事 西脇隆俊 殿

## 米軍経ヶ岬レーダー基地における新型コロナウイルスの感染拡大防止に関する緊急申し入れ

日本共産党京都府議会議員団

団長 原田 完

米軍経ヶ岬レーダー基地において、新型コロナウイルス感染の2例目が昨日明らかになった。1例目患者の接触者であったとされ、今後さらに、基地内での感染拡大、クラスター発生が強く懸念される重大な事態である。

同基地では、160名の米軍人・軍属の他、清掃や車両運行に携わる労働者が地元雇用として勤務しており、これまで「感染者ゼロ」であった京丹後市をはじめ、地元住民の中で大きな衝撃が走っている。「米軍関係者の家族も含めれば数百人が市内を移動しているが、これでは危険だ」「基地に出入りする警備員や工事関係者、地元住民も米軍と接触があり、周辺地域で感染が拡大するのではないか」と、つよい不安と懸念の声が広がり、また、そのことが「誰が感染しているかわからない」との疑心暗鬼を生み、差別や分断、さまざまな風評被害につながりかねないことへの対策も急務となっている。

そもそも米軍基地をめぐるのは、この間、レーダー停派や騒音問題、工事や交通事故など度重なる「約束違反」が繰り返されてきた経過がある。その上、新型コロナ感染防止対策については、日米地位協定に基づき米軍関係者の入国時の検疫の有無、行動履歴などが明らかにされず、米側の感染対策の実効性についての検証もできない、というのが実態である。

そうした下で、これ以上の米軍基地を起点とする感染拡大を防ぎ、住民の不安を払しょくするためには、京都府知事の責任が厳しく問われている。知事が、住民・府民を守り抜く毅然とした態度で米軍に言うべきことを言い、府民に対して自らの口で説明することが必要である。

については、以下の点について、あらためて強く求めるものである。

- 1 米軍基地における新型コロナウイルス感染について、事実関係を明らかにさせること。とりわけ、感染者の来日時期、感染経路、行動履歴等の詳細情報は、感染防止対策のために必要であり、米軍と防衛省に明らかにさせること。また、知事自らが府民に説明を行うこと。
- 2 PCR検査対象を濃厚接触者に限定せず、同基地にかかわるすべての米軍人・軍属とその家族、あわせて地元雇用の労働者、工事関係者などについても検査を実施すること。無症状者も含めた感染者の特定・隔離を行うこと。
- 3 米軍関係者が利用する宿泊施設、飲食店、住居等の関係者を含め、感染の不安を訴える地元住民のPCR検査を実施し、不安の払しょくを図ること。
- 4 米軍に対し、マスク着用など感染防止対策の徹底、移動の制限、対外活動の自粛などの厳守をあらためてつよく要請すること。
- 5 日米地位協定の抜本改定を日米両政府に求めるとともに、緊急対策として、米軍関係者の入国に際し、全員のPCR検査実施、一定期間隔離と行動制限などを徹底するよう求めること。基地撤去の態度表明を含む厳しい態度で臨むこと。

以上